

琉球大学学術リポジトリ

戦後琉球政府における海外移民政策の歴史と実体(3)

メタデータ	言語: ja 出版者: 沖縄移民研究センター 公開日: 2023-05-12 キーワード (Ja): 第2次世界大戦後, 琉球政府, 海外移民政策, 沖縄海外協会, 米国民政府, 日本政府, ポリビア計画移民, ブラジル移民, アルゼンチン移民, ペルー移民 キーワード (En): 作成者: 石川, 友紀 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002019824

戦後琉球政府における海外移民政策の歴史と実態 (3)

石川友紀

I. はじめに

II. 戦後海外沖縄移民送出の1950年代後半及び1960年代の琉球政府の移民政策

キーワード：第2次世界大戦後，琉球政府，海外移民政策，沖縄海外協会，米国民政府，日本政府，ボリビア計画移民，ブラジル移民，アルゼンチン移民，ペルー移民

I. はじめに

沖縄移民研究センターの機関誌『移民研究』第17号(2021年刊)で同上テーマによる(1)，第18号(2022年刊)で(2)として，第2次世界大戦後沖縄県において日本本土より早く海外へ移民を送り出した琉球政府による移民政策の歴史と実態を，玉城美五郎氏が所蔵していた琉球政府の移民関係資料より，時系列を追って記述してきた¹⁾²⁾。本号では前号につづき，1950年代の後半の1958年，1959年，その後1960年代に入り，1967年まで合計10年間の琉球政府の移民政策の歴史と実態を取り上げる。移民先国別にみると，この時期ボリビアへの計画移民のほか南米へのブラジル，アルゼンチン，ペルーへの移民の送り出しも盛んとなる。

II. 戦後海外沖縄移民送出の1950年代後半及び1960年代の琉球政府の移民政策

1958年2月15日「同日付社移第17号で，社会局長から南米旅行社々長徳原勇氏あて，海外移民渡航手続取扱業の業務停止について勧告書を送付した。」

1958年2月27日「同日付で，さきに送出した第1，2回の移民青年隊の日常生活について調査依頼を移民課長から照会した。」

1958年3月5日「同日付で，社会局長から在亜連合会長あて，[アルゼンチンの]メンドサー移民について照会した。」

1958年3月7日「同日付琉社移第25号で，行政主席から首席民政官あて，海外移住者の身分証明書(旅券)を日本政府で発給させるについて，今まで民政府が発給している身分証明書は，目的地到着後，日本領事の身分証明書に切換えて，外人登録している現状であって，最近日本政府貸付によって，多くの移民が送出されているが，これは，わざわざ神戸まで出向いて乗船しているので，日本旅券によって，より多くの移民送出ができるよう請願した。」

「1958年5月12日付高等弁務官代理ガイダ中佐から行政主席あて，民政府の身分証明書発行は講和条約第3条の規定及び57年6月5日の大統領の行政命令第3節にも明らかに記

述されてい[る]ので、従来通りにする。なお、明らかになり次第お知らせする。」

1958年3月14日「ニューギニア^マ方面の移民促進及び現地調査のために、東亜水産株式会社々員小橋川吉勇氏及び4月7日に琉球海外協会^マ会長稲嶺一郎氏を派遣した。帰還5月20日。」

1958年3月19日「ロイヤル汽船チチャダ^マネ号で、第5次ボリビア移民220名を政府囑託伊集朝規氏に引率させて那覇から出発した。」

1958年3月27日「同日付で、行政主席から首席民政官あて、近くブラジル開拓移民として入植予定の、イーリヤベルデ拓産組合代表比嘉篤行氏が軍払下品の無償又は特価払下について請願したのに副申した。」

1958年4月19日「ロイヤル汽船ルイス号で第4次ブラジル行移民青年隊37名が那覇港から出発した。」

1958年5月6日「同日付琉社移第122号で、行政主席から首席民政官あて、『移民地駐在事務所設置』について、ボリビア国政府へ折衝方要請した。1957年12月3日付琉社移第122号、『行政事務部局組織法の一部改正する立法』の回答、1958年2月6日付で、『受入国との外交的取り決めは米国機関を通じて、外交折衝及び通信する』ことが指摘されている。」

1958年5月18日「大阪商船あるぜんちな丸^マ処女航海那覇寄港し、ブラジル、カッペン移民比嘉篤行以下51戸268名が日本経由で出発した。」

1958年5月31日「行政主席当間重剛氏、海外協会^マ会長稲嶺一郎氏、琉貿専務官里辰彦氏、主席秘書具志堅雄義氏、琉球新報記者外間正四郎氏ら、ブラジルにおける日系移民渡伯50周年記念式典参[加]のため、日本、北米、南米へ50日間の予定で航空便で出発した。(1908年4月28日神戸発、6月18日サントス着、笠戸丸にて781名であった)。政府は移民功勞者及び第1回移民ら102名に対して感謝状並びに記念品を贈呈した。」

1958年6月3日「琉社移第69号で、行政主席から民政官あて、海外移民係官の専任方を請願について、海外移住業務の重要性を強調して要請した。」

1958年6月15日「土地問題折衝代表、立法院議長安里積千代氏、立法院代表与儀達敏氏、法務局長赤嶺信義氏、土地連合会長桑江朝幸氏、同副会長渡慶次賀善氏らと米国ワシントンにおいて行政主席らと合流して、7月1, 2, 3日米国関係者と土地料一括払阻止について協議した。」

1958年7月9日「日本政府関係者と琉球の移民問題について、東京において移住連絡会議を開催した。」

1958年9月10日「ボリビア移民面接選考197世帯1,106名中第1次発表103世帯502名内家族招致25世帯109名、新規73世帯393名を発表した。」

1958年9月30日「移民金庫法一部改正する立法勸告について、民政官あて承認方伺いを

たてたが、8月14日付で政府案に異議のない旨回答があつて、9月30日付立法第72号で公布された。」

1958年10月4日「琉社移第117号をもって行政主席から首席民政官あて、I.C.A. 資金62万弗を移民金庫の回転資金として補助するよう要請した。」

1958年10月7日「駐日伯国大使館バス領事来島、移民事務について打合せをした。(4日間滞在)」

1958年10月18日「ボリビア国サンタクルース市に、新規移住者の受入及び補導育成のために、沖縄海外協会出張所を新設し、囑託伊集朝規を第6次移住者217人の輸送監督を兼ねて派遣する。」

1958年10月29日「社会局長からコロニア沖縄農業協同組合長及び在伯沖縄協会長あて、入植地離脱及び開拓農業以外の職業に転向する者の配分土地の返還並びに移民金庫融資金の返還等の処置をする旨の誓約書を徴するよう通達した。」

1958年10月30日「在ボ沖縄移民受入委員長から行政主席あて、新規入植地獲得に必要な諸経費2,500弗の要求並びに金城珍行妻俊子殺害事件及び有銘スミの帰還の件の通知があつた。1959年3月11日に2,500弗を予備費から海外協会を經由して送金した。」

1958年11月18日「さきに立法院から行政主席あて、『ボリビアにおける国籍不明による沖縄移民中止』の処理方廻送があつたので、沖縄市町村長会及び社会党中央執行委員会あて、前記の真相について『1953年6月18日ボ国政府指令第57,311号の議定書に基く、移民送出の実績及び本人の申告によって、日本人としての保護並びに米国政府の資金援助による移民受入資金の支弁等による保護も可能である。』

1958年12月1日「米国下院議員ウォルター、ジャッド氏へ再選の慶祝とI.C.A 資金62万弗の援助について協力方要請した。」

1958年12月1日「12月1日から3日まで在伯沖縄協会の引受けで、琉球海外協会送出のブラジル移住者を募集選考し、来る2月以降送出の予定である。」

1958年12月20日「南米拓植株式会社から1959年度における事業資金不足額52,858弗66仙の政府補助を要請していたが、1月23日に取下げした。」

1959年(昭和34年)1月6日「在ボリビア伊集朝規囑託から行政主席あて、輸送資金6,000弗を盗難に会ったとの通知が電信にてあつた。2月24日付で社会局長から移民団会計大浜氏及びコロニア沖縄農業協同組合長、在ボ移民受入委員長、伊集朝規あて、事件の真相報告方を依頼した。3月26日犯人逮捕、盗難金半額以上取戻した旨、電信で通知があつた。」

1959年1月16日「在亜沖縄連合会長から行政主席あて、琉球海外移住公社の設立計画に対して、移民導入5ヶ年計画を以って協力したい旨、要望があつた。」

1959年2月3日「1957年12月3日付琉社移第122号で、移住地駐在事務所を設置する

について、行政主席から民政官あて、要請したが1958年2月6日付で高等弁務官代理から、設置について原則的について異議はないが、既定の正常な外交経路を通じて折衝する必要があるとの回答があった。1958年5月6日付で、行政主席から首席民政官あて、駐ボ米国大使館を通じて折衝方依頼したが、回答未着のため、1959年2月3日付で再促したのに対し、同年2月26日付で、ボリビア国は琉球政府がサンタクルーズ市に駐在事務所を設置について異議ない旨の通知があったとの回答があった。」

1959年2月20日「さきにブラジル国サンパウロ州トッパンへ雇用移民として入植した伊佐浜移民9名から行政主席あて、渡航費貸付金の償還延期方について請願があった。」

1959年2月25日「高等弁務官代理から行政主席あて、海外渡航者の身分証明書について、さきに1958年3月7日付琉社移第25号、同年5月12日同書回答、同年6月2日付琉警出第71号に対し、沖縄人が米国民政府の発給する身分証明書を所持する者に対しては、米国民政府が保護及び便宜供与することを再確認すべきである旨、回答があった。」

1959年3月11日「ボリビア国第2コロニア沖縄設定のため、2,500ドルを送金し、サンタクルーズ州ワールネス郡ヌエバ、エスペランサに16,744ヘクタールの土地を確保した。」

1959年3月12日「日本人移民渡秘60周年祭（4月5日）に行政主席の祝辞をペルー朝日新聞社へ送付した。」

1959年3月13日「さきに第6次ブラジル移民青年隊員中未成年者の渡航許可方を在東京ブラジル大使館へ要請中であつたが、駐日代表部から許可された旨、通知があった。」

1959年4月2日「北米及び南米諸国の海外移民についての折衝並びに調査の為に、久手堅移民課長空路日本経由で出発した。（渡名喜移民金庫理事長は3月26日出発、7月□日帰任）。6月15日久手堅課長帰任した。」

1959年4月15日「琉球からボリビア国へ移住した人々の生命及び財産の保護方について、行政主席から首席民政官あて、金城珍行妻殺害及金城文昌傷害事件の事例をもって要請した。4月20日付高等弁務官代理から善処するよう手配済であるとの回答があった。」

1959年4月15日「在伯沖縄協会長城間善吉氏が郷土訪問で40年振りで来島し、5月12日まで滞在した。」

1959年4月19日「ロイヤル汽船ルイス号で、ナハ港からボリビア計画移住者244人を医師高良健氏と共に送出した。」

1959年5月20日「社会局長から米国陸軍省民事局長ノーマン・リー・キング氏あて、米国滞在中の移民金庫理事長渡名喜守定氏がI.C.A.資金獲得折衝への協力方を資料を送付して要請した。」

1959年6月20日「日本政府貸付ブラジル移住者323人が那覇港から大阪商船ブラジル丸で日本経由で出発した。」

1959年6月27日「日本海外移住振興株式会社顧問高岡大輔氏を囲んで移住懇談会を開催した。」

1959年7月19日ロイヤル汽船チシヤダネ号で、那覇港からボリビア計画移住者208人を送出した。

1959年7月28日「海外移民送出計画審議会において、海外移住者の共済金制度について、那覇港から入植地までと、那覇港から日本最終出発港まで2種に区分して、海外協会において業務取扱をなすことに決定した。」

1959年8月19日「ロイヤル汽船テゲルベルグ号で、第6次ブラジル移民青年隊22名を那覇から送出した。」

1959年9月17日「ブラジル無縁故移住者の募集を開始し、応募者44世帯272名に対し、11月24日、25日、26日に面接選考し、12月2日に32世帯191名を合格と決定し、来年3月頃日本政府資金で送出する予定である。」

1959年11月10日「行政主席当間重剛氏が辞任し、後任主席に大田政作氏が任命された。社会局長伊豆見元俊氏が辞任し、後任に大田昌知氏が任命された。」

1960年(昭和35年)2月16日「ボリビア国第1コロニア農業協同組合長嶺盛良から、第1次第2次移住者への貸付の渡航費並びに営農資金の一部免除及び補助方について、行政主席あて申請があった。」

1960年2月19日「ボリビア国第9次自営移住者23世帯124人がR.I.L. 船ルイス号で那覇港を南米向け出発した。」

1960年4月19日「ボリビア国第10次自営移住者34世帯180人がR.I.L. 船ボイスベン号で那覇港を南米向け出発した。」

1960年5月16日「日本政府からの渡航費貸付移住者の支度金補助に関し、海協連から海外協会へ指示があった。」

1960年5月21日「駐日^{ママ}ブルジル大使が来島した。」

1960年7月9日「琉球海外移住公社法が立法第54号で公布され、7月1日から施行された。なお6月30日付で移民金庫法が廃止され、その資金が公社に承継された。」

1960年8月17日「ボリビア国移住者第2コロニア組合への融資のためのI.C.A. 資金20万弗を交付するについて、高等弁務官代理K.S. ヒッチ中佐から行政主席あて通知があった。」

1960年8月25日「アルゼンチ [ン] 片山良平氏が来島した。」

1960年11月3日「U.S.C.A.R. は国際協力局員の調査報告にもとづいて、ボリビア国での最上の沖縄移住地と云うレポートを発表した。」

1960年11月5日「米国のA.I.D. が発足し、I.C.A, D.L.F. 等の海外援助機関が統合された。」

1960年12月14日「社会局長大田昌知南米移住地調査のため、北米經由南米ブラジル、

アルゼンチン、ボリビア、ペルーの各国を視察して、61年2月21日に帰任した。」

1961年（昭和36）2月19日「ボリビア国第11次自営移住者24世帯163人が比嘉吉秀輸送監督とともに、R.I.L.汽船チサダネ号で那覇港を南米向け出発した。」

1961年4月19日「ボリビア国第12次自営移住者21世帯139人がR.I.L.汽船^マケゲルベルグ号〔で那覇港を南米向け出発した〕。」

1961年5月19日「ボリビア国第13次自営移住者28世帯186人がR.I.L.汽船ボイスベン号〔で那覇港を南米向け出発した〕。」

1961年8月1日「移住あっせん所、ボリビア移住地駐在所が新設された。海外移住主管課を経済局に移管し、移住課と改称した。」

1961年8月15日「日本政府はサンタクルース市に領事館事務所を設置し、初代領事に横山信一を任命した。」

1961年8月15日「琉球海外協会は社団法人沖縄県海外協会と改称し、従前の業務を承継した。」

1961年9月30日「移民の父当山久三翁銅像除幕式（金武村移民等）〔が行われた〕。」

1961年12月 日「ボリビア国第3コロニア沖縄設定のため、2,500ドルを送金し、聖州ワルネス郡トコメチに土地18,321haを確保した。」

1962年（昭和37）2月19日「ボリビア国第14次自営移住者30世帯198人が移住課主事 中村盛信の輸送監督で、R.I.L.チチヤ^マレンガ号で那覇港を南米向〔け〕出発した。」

1962年3月19日「ボリビア国第15次自営移住者28世帯193人がR.I.L.ボイスベン号〔で那覇港を南米向け出発した〕。」

1962年5月19日「ボリビア国第16次自営移住者23世帯113人がR.I.L.テゲルベルグ号〔で那覇港を南米向け出発した〕。」

1962年5月7日「ボリビア移住地駐在所長6月6日まで、製油工場資金折衝のためワシントンへ出張、伊集朝規。」

1962年10月17日「ブラジル国新首都ブラジリア近郊蔬菜農業移住者久手堅憲俊以〔下〕8世帯53人が日本政府の渡航費貸付で、神戸経由R.I.L.テゲルベルグ号で出発した。」

1962年12月～翌年4月「ボリビア国の製油事業調査のため、移住公社理事長渡名喜守定、同嘱託安次嶺次郎が派遣された。」

1963年（昭和38年）2月「ボリビア移住功労者ホセ赤嶺来島。」

1963年3月19日「ボリビア、第17次移住者120人がR.I.L.テゲルベルグ号で那覇港から出発した。」

1963年3月30日「ボリビア、サンタクルーズ初代領事横山信一来島。」

1963年4月11日「アルゼンチン大城永蒲来島。」

1963年4月16日「在伯沖繩協会屋比久孟清来島。」

1963年4月19日「ボリビア, 第18次移住者76人がR.I.L. ルイス号で那覇港から出発した。」

1963年6月「ボリビア, サンタクルース市に, 琉球海外移住駐在出張所を設置し, 移住者の経済的な育成に資した。」

1963年7月8日「海外移住事業団法(昭和38年法律第124号)が公布され, 日本海外移住振興株式会社法(昭和30年法律第139号)が廃止となり, その業務並びに日本海外協会連合会へ委嘱した移住者の渡航事務が海外移住事業団へ承継され, 海外移住事業の主管も外務省へ一元化された。」

1963年7月27日「ボリビア製油株式会社の創立株式総会で, 社長安次嶺次郎, 副社長山崎道夫, 常務取締役長嶺盛良, 同新城松盛, 監査役友利金三郎が選任され, 製油事業が発足した。」

1964年(昭和39)1月9日「米国高等弁務官府と移住公社理事長との間に, A.I.D. 資金預託に関する協立書が成立し, ボリビア移住者の輸送及び援助費として29万ドルが移住公社に預託された。」

1964年4月19日「ボリビア, 第19次移住者102人がR.I.L. ボイスベイン号で那覇港から出発した。」

1964年9月14日「10月23日ボリビア, コロニア沖繩10周年記念式典参列のため, 行政副主席小波蔵政光, 経済局次長天野鉄夫を現地へ派遣した。」

[移住10周年で] 表彰 [された移民]

赤嶺亀, 新垣庸英, 具志寛長, 島袋庄七郎, 久場良明, 比嘉良光, 崎浜秀行, 比嘉良仁, 真栄城嘉栄, 比嘉繁男, 仲村政吉, 岸本久正。[以上12名]

1964年11月5日～16日「ボリビア, コロニア沖繩, メソジスト教会牧師山畑勝美夫妻来島, 関係市町村において移住留守家族と懇談した。」

1965年(昭和40年)5月23日「ハワイ沖繩県人移住65周年を記念して, ホノルル市慈光園 [ハワイ沖繩連合会会館広場] に連立された。「四海同胞」の碑 [実態は「四海兄弟」の碑で早大総長大浜信泉の揮毫によるもの] の除幕式に行政主席松岡政保が参列した。」

1965年7月1日「行政政府の機構改革により移住課が農林局に引継がれた。」

1965年10月20日「在伯沖繩協会会長花城清安ほか郷土訪問団に, 若手の聖州議員パウロ仲村渠, 宮城○夫らが来島し, 琉球政府行政主席松岡政保, 沖繩海外協会会長稲嶺一郎, 琉球海外移住公社理事長渡名喜守定らにブラジル国文化勲章が授与された。」

1966年(昭和41)4月1日「日本政府は, これまで, 海外移住者の渡航手続に必要な支度金を支給したが, 4月1日から渡航費も交付するようになった。」

1966年3月30日～4月3日「海外移住事業団理事柏村信雄, 振興課長永田良三来島, 沖

縄本島、宮古、八重山を調査視察した。」

1966年5月9日「東京で開催された、第9回日米協議委員会で「沖縄住民の海外移住及び渡航については、日本政府の責任で行なう」との合意事項が成立した。」

1966年6月4日「駐日ペルー大使館員 Senora Elvira Miro Qulsada がジュ・ネブへの赴任途中来島した。」

1967年（昭和42年）1月18日～2月27日「ボリビア第1次移住者中田喜正，井上孝永が一時帰省し，関係市町村において報告会および懇談会を開催したので沈滞ムードのボリビアの認識を新にすることができた。」

1967年3月8日「ペルー沖縄県人移住60周年記念パーティーを沖賀ホールで開催した。」

1967年6月「1966年10月，さきに日本の農業研修生派米協会と米国の4H財団との取りきめによる派米農業研修生を沖縄からも派遣するようになり，翌年6月～1969年6月東村出身の宮城孝則を送り出した。」

1967年6月30日「琉球海外移住公社法（1960年立法第54号）を廃止する立法が立法第18号で公布され，移民金庫時代から13年2カ月間に至って移住者の育成に貢献した，琉球海外移住公社が廃止された。」

1967年7月1日「海外移住事業団沖縄事務所が新設され，琉球政府移住あっせん所及びボリビア移住地駐在所並びに沖縄海外協会に委嘱した渡航事務等の現業々務を承継するようになった。」

1967年9月14日「沖縄海外移住家族連合会が各市町村海外移住家族会の連合体として発足した。」

1967年9月16日「沖縄住民の海外渡航のため [の] 旅券を在在覇日本政府沖縄事務所で発給するようになり，1951年9月15日から1967年9月15日まで16カ年間に至って米国民政府が発行した身分証明書に終止符がうたれた。」

1967年9月20日「1967年9月20日から10月27日まで行政主席松岡政保が中南米を訪問し今後の移住促進に資した。」

1967年11月17日「駐ボリビア大使片岡孝三郎来島，行政主席 [を] 訪問した。」

注

- 1) 石川友紀（2021）「戦後琉球政府における海外移民政策の歴史と実態（1）」『移民研究』第17号，pp.61-72，沖縄移民研究センター。
- 2) 石川友紀（2022）「戦後琉球政府における海外移民政策の歴史と実態（2）」『移民研究』第18号，pp.73-82，沖縄移民研究センター。

（いしかわ とものり・琉球大学名誉教授・地理学）